



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ

コード番号 3174

URL <https://www.happiness-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田 篤史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 前原 聡

(TEL) 03-3562-7521

四半期報告書提出予定日 2022年4月12日

配当支払開始予定日

2022年5月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の業績 (2021年9月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	7,508	—	208	18.8	218	26.8	124	4.0
2021年8月期第2四半期	9,996	△6.8	175	△32.5	172	△31.0	119	△14.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	49.17	47.60
2021年8月期第2四半期	47.44	45.67

(注) 1. 2022年8月期第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用するため、当第2四半期累計期間の売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	10,297	2,265	21.4
2021年8月期	10,130	2,174	20.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 2,204百万円 2021年8月期 2,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	8.50	—	6.50	15.00
2022年8月期	—	7.50			
2022年8月期(予想)			—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,213	—	171	—	149	—	71	—	27.87

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載して

おりません。なお、総額売上高（これまでの計上方法の売上高）は、通期において19,150百万円（4.5%増）を予想しております。「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数は、2021年8月31日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年8月期2Q	2,571,100株	2021年8月期	2,560,600株
2022年8月期2Q	25,679株	2021年8月期	13,649株
2022年8月期2Q	2,537,573株	2021年8月期2Q	2,528,511株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期累計期間と収益の会計処理が異なり、売上高を総額表示から純額表示に変更しております。以下の経営成績に関する説明においては、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の増加や制限緩和により、景気の緩やかな回復が期待されておりましたが、新たな変異株による感染拡大により、まん延防止等重点措置が全国各地で発令され、小売業界におきましては来店客数に影響を受けるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社は、今後の中長期的な成長へ向けて、外部環境の変化に対応する投資戦略を中心とした3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。アプリと社内システムの連携を図るDX投資、外訪型・在宅型のセールスセンター構築へ向けた人材投資、プライベートブランド(PB)商品の開発パイプライン構築、オンラインとオフラインを融合させたOMO型店舗の出店、事業の成長とサステナビリティの融合を目指した社会貢献への取組み等を推進しております。

店舗展開といたしましては、11月に札幌苗穂店(北海道)、鳥取北店(鳥取県)及び日吉津店(鳥取県)の3店舗を出店いたしました。また、既存店舗の活性化として、10月に名取店の増床改装、天童店の移転リニューアルを実施いたしました。これにより、2月末現在の店舗数は85店舗となっております。

営業施策といたしましては、スマートフォンアプリを開発導入するとともに、新規登録キャンペーンやクーポンによる販促企画等の施策を実施いたしました。また、PB商品のH&D皮革商材の強化、新作ジュエリーやアパレル商材の導入等を図りました。

商品部門別の売上の状況は以下のとおりです。

- ・宝飾品は、高額品を中心とした強化を図り、売上高 1,412,005千円(総額表示 2,013,016千円、前年同四半期 2,026,633千円)となりました。
- ・時計は、海外ブランド時計について重点ブランドを絞った販促企画を強化したことで、売上高 1,987,938千円(同 2,644,940千円、同 2,606,662千円)となりました。
- ・バッグ・小物は、重点販売ブランドの展開強化やPB商品の販促キャンペーン等に取組みました。海外ブランドの財布小物の落ち込みがありましたが、一部のファッションブランドの販売が堅調となり、売上高 4,108,315千円(同 4,952,068千円、同 5,363,420千円)となりました。

<商品部門別売上高>

	当第2四半期累計期間		前年同四半期
	売上高(純額表示)	売上高(総額表示)	売上高(総額表示)
宝飾品(千円)	1,412,005	2,013,016	2,026,633
時計(千円)	1,987,938	2,644,940	2,606,662
バッグ・小物(千円)	4,108,315	4,952,068	5,363,420
合計(千円)	7,508,259	9,610,025	9,996,717

なお、上記のほか、雇用調整助成金 7,441千円を特別利益に計上いたしました。また、特別損失として、店舗の改装に伴う固定資産廃棄損 5,525千円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高7,508,259千円(総額表示9,610,025千円、前年同期売上高は9,996,717千円)、営業利益208,570千円(前年同期営業利益175,436千円)、経常利益218,601千円(前年同期経常利益172,364千円)、四半期純利益124,773千円(前年同期四半期純利益119,968千円)となりました。

今期の重点施策としている売上総利益率の向上に取り組んだ結果、当第2四半期累計期間における売上総利益率(総額表示)は25.0%と前年同四半期 23.1%から 1.9ポイント向上いたしました。

なお、当社の業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦のウエイトが高くなっているため、四半期決算としては第2四半期の占める比重が高くなっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、8,322,924千円となり、前事業年度末と比較して126,416千円増加しております。これは主として、売掛金が167,119千円減少したものの現金及び預金が309,041千円増加したことが要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,974,843千円となり、前事業年度末と比較して40,565千円増加しております。これは主として、投資その他の資産のその他が11,045千円減少したものの、建物が34,324千円増加、敷金及び保証金が18,475千円増加、ソフトウェアが10,638千円増加したことが要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、3,580,106千円となり、前事業年度末と比較して73,626千円増加しております。これは主として、支払手形及び買掛金が166,920千円減少したものの、電子記録債務が88,493千円増加、1年内返済予定の長期借入金が81,018千円増加、未払法人税等が60,954千円増加したことが要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、4,451,796千円となり、前事業年度末と比較して2,233千円増加しております。これは、長期借入金が26,070千円減少したものの、資産除去債務が12,024千円増加、長期未払金が16,279千円増加したことが要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,265,865千円となり、前事業年度末と比較して91,121千円増加しております。これは主として、新株予約権が12,620千円減少したものの、資本金が4,730千円増加、資本剰余金が3,462千円増加、利益剰余金が108,218千円増加したことが要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ309,041千円増加し、2,531,478千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は544,321千円(前年同四半期は312,972千円の収入)となりました。これは、主として仕入債務の減少78,427千円、新規出店等に伴う棚卸資産の増加52,907千円、法人税等の支払額19,518千円、未払金の減少14,652千円があった一方で、税引前四半期純利益220,517千円、売上債権の減少164,788千円、減価償却費99,059千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は51,778千円(前年同四半期は65,219千円の支出)となりました。これは、主として敷金及び保証金の差入による支出18,567千円、無形固定資産の取得による支出13,960千円、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得7,925千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は183,501千円(前年同四半期は847,012千円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入1,100,000千円があった一方で、長期借入金の返済1,045,052千円、長期未払金の返済126,600千円、短期借入金の減少49,700千円、自己株式の取得による支払45,450千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月15日に公表いたしました2022年8月期の通期の業績予想に変更はございません。

2022年8月期第2四半期累計期間の業績につきましては、本日開示した「2022年8月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,453	2,684,495
売掛金	771,627	604,507
商品	4,805,499	4,862,519
貯蔵品	81,030	76,918
その他	162,896	94,483
流動資産合計	8,196,508	8,322,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	730,282	764,606
構築物（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	198,374	195,063
有形固定資産合計	928,660	959,672
無形固定資産		
ソフトウェア	9,970	20,608
ソフトウェア仮勘定	8,514	—
無形固定資産合計	18,484	20,608
投資その他の資産		
敷金及び保証金	626,089	644,564
その他	361,043	349,998
投資その他の資産合計	987,132	994,563
固定資産合計	1,934,278	1,974,843
資産合計	10,130,786	10,297,768

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,054	561,134
電子記録債務	265,467	353,960
短期借入金	49,700	—
1年内返済予定の長期借入金	1,907,492	1,988,510
未払法人税等	30,782	91,736
賞与引当金	60,400	86,000
ポイント引当金	7,195	—
契約負債	—	12,962
その他	457,387	485,802
流動負債合計	3,506,479	3,580,106
固定負債		
長期借入金	3,791,032	3,764,962
資産除去債務	336,803	348,828
長期未払金	321,727	338,006
固定負債合計	4,449,562	4,451,796
負債合計	7,956,042	8,031,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,054	343,785
資本剰余金	321,763	325,226
利益剰余金	1,456,415	1,564,634
自己株式	△10,517	△21,552
株主資本合計	2,106,716	2,212,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,103	△7,738
評価・換算差額等合計	△6,103	△7,738
新株予約権	74,131	61,510
純資産合計	2,174,743	2,265,865
負債純資産合計	10,130,786	10,297,768

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	9,996,717	7,508,259
売上原価	7,681,111	5,112,225
売上総利益	2,315,605	2,396,033
販売費及び一般管理費	2,140,168	2,187,462
営業利益	175,436	208,570
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	638	866
受取保険金	1,414	27
助成金収入	6,000	21,698
その他	1,313	1,352
営業外収益合計	9,386	23,963
営業外費用		
支払利息	12,107	12,604
その他	350	1,327
営業外費用合計	12,458	13,932
経常利益	172,364	218,601
特別利益		
雇用調整助成金	—	7,441
特別利益合計	—	7,441
特別損失		
固定資産廃棄損	4,025	5,525
特別損失合計	4,025	5,525
税引前四半期純利益	168,338	220,517
法人税、住民税及び事業税	24,401	68,335
法人税等調整額	23,968	27,408
法人税等合計	48,369	95,743
四半期純利益	119,968	124,773

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	168,338	220,517
減価償却費	82,956	99,059
固定資産廃棄損	4,025	5,525
株式報酬費用	12,376	12,420
雇用調整助成金	—	△7,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,300	25,600
受取利息及び受取配当金	△657	△884
支払利息	12,107	12,604
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,548	164,788
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△681,888	△52,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,136,653	△78,427
未払金の増減額 (△は減少)	44,794	△14,652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△171,685	87,333
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	47,439
その他	△12,029	40,941
小計	409,743	561,916
利息及び配当金の受取額	657	884
利息の支払額	△11,802	△12,724
雇用調整助成金の受取額	—	7,441
法人税等の還付額	19,036	6,321
法人税等の支払額	△104,663	△19,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,972	544,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,003	△6,002
有形固定資産の取得による支出	△41,271	△7,925
無形固定資産の取得による支出	△1,362	△13,960
投資有価証券の取得による支出	△2,340	△2,533
敷金及び保証金の差入による支出	△13,078	△18,567
敷金及び保証金の回収による収入	11,651	91
その他	△12,815	△2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,219	△51,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	166,600	△49,700
長期借入れによる収入	250,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,075,665	△1,045,052
長期未払金の返済による支出	△121,386	△126,600
配当金の支払額	△37,781	△16,501
自己株式の取得による支出	△28,620	△45,450
その他	△159	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△847,012	△183,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△599,259	309,041
現金及び現金同等物の期首残高	3,122,334	2,222,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,523,075	2,531,478

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識基準に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

（1）代理人取引に係る収益認識

受託販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

（2）自社ポイントに係る収益認識

当社は、メンバーズカード登録者の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,101,766千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び四半期純利益に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。